

REVIEW

アジアの多様性を映し出す多彩なレクチャー

山家京子

レクチャーシリーズは「アジアの社会遺産と地域再生手法」で8回、「アジア都市の生活圏」で4回、計12回に及び実に多彩であった。対象とする国・地域は、中国、韓国、台湾、タイ、ベトナム(3回)、フィリピン(2回)、モンゴル、マレーシア、インドネシアの9の国・地域である。講師は研究者及び建築家であり、レクチャーの内容も自身が関わる再生プロジェクトから、歴史的まちなみ保全のための制度・都市計画、都市・地区の課題と現状をレビューするものまで多岐にわたる。また、対象とするスケールも集住の建築から、地区、そして都市全体を俯瞰するものまで幅広い。地域課題では、歴史的まちなみ保全、インフォーマル居住地の再生など典型的な課題がある一方で、移動・移住から定住など普段私たちが接することのないものもあった。まず、それぞれの内容を簡単に振り返りたいと思う。

客家の円形土楼 — その建築様式と集住の知恵

コロナ禍で中国・福建省調査が中止になったことが本レクチャーシリーズの始まりである。現地には赴けないのであれば、共同研究メンバーの重村氏が1986年から1988年にかけて実施した調査報告を提案くださった。私たちが調査対象としていた円形土楼だけでなく、調査の経緯や当時の社会背景などリアルに追体験することとなり、まさに時空を超えたバーチャルな調査となった。

今はアクセスこそ良くないが、視察は可能である。ただし、見学可能な円形土楼はかなり観光化されており、残念ながら生業との関わりや集住の様子はかなり変容している。まち再生の視点としては、リビングヘリテージ同様、円形土楼で営まれていた本来の集住のあり方を継続しながら地域資源としていかに活用するか、そして明快な図式を持った力強い空間をどう継承するかが課題といえよう。

ハンドメイド・アーバニズム

若手研究者であり実行者である尹氏に、韓国・群山の活性化プロジェクトについて報告いただいた。人口減少や地方都市の衰退など、社会背景及び社会課題は日本とかなり共通している。群山のプロジェクトでは、トップダウンではなくDIT(Do It Together)をスローガンに、消費者が同時に生産者としての顔を持つこと、

技術基盤に限らず地域基盤のスタートアップの重要性、多様性をいかに作るかが再生の鍵であると話された。さらに、国や都市といった大きな単位ではなく、街区や通りといった小さなエリアで考えることが重要であると指摘され、私たちが手がけている再生プロジェクトと共通することも多く大変参考になった。

群山の社会遺産については、討論にて興味深いやりとりがあった。レクチャーで「人口が少なく、産業もあまりなく、観光客もない街」と紹介されたのに対し、「かつてはヒュンダイの造船所もあり、古い日本人にとっては馴染みの深い都市(重村)」とのコメントがなされた。尹氏から群山に残る日本式家屋や寺の話も補足され、リノベーションの対象となった韓国の巨匠的建築家・金重業のホールも含め、群山の建築資源を知る機会ともなった。

台湾における都市の歴史的環境保全

台湾を事例に、都市計画と文化財保護の制度を連携しながら歴史的な環境保全を進めるプロセスについて詳細にレクチャーいただいた。私権の制限を伴う歴史的まちなみ保全には、都市計画の制度設計が必要である。

まず、台湾における文化資産保存法に基づく文化財行政と、都市計画法に基づく都市計画行政が連動する仕組みについて説明があった。また、国だけでなく自治体レベルでも旧産業施設の保存活用の取り組みが進んでいる現状が報告された。特に、創造都市政策として文化創意産業を導入して再生させ活用する計画があり、産業施設だけでなく一般的な古い建物も多く活用されている。講師がフィールドとする台南市では、2012年、歴史的な街区と老屋の保存・再生による歴史的地区の振興を目的に、歴史街区振興自治条例が制定された。また、市民が古い建物を修繕して使うことに対する補助制度が整備されているとの報告があった。

この回においても、興味深い議論がなされた。学生からの質問「歴史的な価値の判断は具体的に何なのか」を巡るやりとりや、最近の安易な文化創意産業的活用に対する疑義など、まちなみ保全の意義、地域の歴史や文化に関連づけられた活用について意義深い討論が交わされた。

『竹』の活用で一分の一から、一万分の一まで

— カレン集落の再生プロジェクト

集落の再生プロジェクトであり、本研究が対象とする都市とは異なるスケールと題材であるが、大学連携という手法や建築素材の選択など都市再生に共通する話題も多く、興味深いレクチャーであった。何より本プロジェクトは、私たちに改めてアジアの居住に関する課題のレンジの広さを気づかせてくれるものであった。

講師は日本で学んだ経験をもつ研究者であり建築家である。かつて移動しながら生活していたカレン集落の人々が、居住地の国立公園化により定住を余儀なくされたことを背景に、財団及び大学連携により彼らの集落を新たな形で再生させるプロジェクトである。国立公園の制約の中で見出した建築材としての「竹」の使用は興味深く、居住のハード環境を整えるだけでなく集落の人のための仕事を生み出すなど、その支援は多岐にわたっている。

ベトナム・ハノイ 変化する都市の文化遺産

ハノイの旧市街地のまちなみ保全に関する研究報告である。狭い間口と深い奥行きからなる町家(チューブハウス)と、宮廷と結びついたギルドから発達した職業の通りを特徴とし、今も非常に賑わう地区である。近年、本地区にも観光産業が流入し、まちなみも変化している。歴史地区の独特なまちなみがもたらす観光化の影響及びジェントリフィケーションは、アジアのみならず世界共通の社会課題である。

道路網、町家や信仰施設など有形文化遺産の保全は規制によりある程度可能になる(それもなかなか難しい場面もあるようだが)。ただ、アジア固有の雰囲気とも言える旧市街地の賑わいは無形文化遺産としての職業があり、日々の商いや生活からしみ出るものでもある。柏原氏は「変化しながら地区の独自性を継承するシステム」として、「変化を見るためのマネジメントする対象を一つ決めること」を提案し、旧市街地では無形文化遺産の一つ「職業の通り」の機能を維持することが重要と説いている。

先日、AIの操作により看板や装飾を消した旧市街地のまちなみを見せてもらった。そこには町家の素形が描かれており、空間構成はよくわかるものの私たちが知っている旧市街地とは程遠いように見えた。道路網や町家などの有形文化遺産とともに、「職業の通り」という無形文化遺産をどう継承するかが大きな鍵であることを改めて認識した。

ベトナム・サイゴンの建築と都市の文化

講師は韓国出身で現在、ホーチミン市を拠点に日本でも活動している建築家である。サイゴンの近代建築と旧市街地の都市計画、及び新都心トゥーティエムの開発について報告いただいた。既存地区の再生や歴史地区の保全などがテーマの大半を占めるレクチャーシリーズにあって、新都心の大規模開発はアジア都市の一つの現代的様相を示している。

トゥーティエム地区は、市街地に近い立地のメリットを活かし、中国の上海・浦東新区や深圳のような都市をモデルとして計画されている。開発の歴史は古く、1965年には都市総合科学理論エキスティックスの提唱者である都市計画家ドクシアディスを招聘し提

案を委託した。ドクシアディスは、ベトナムの生活空間調査に基づいた低層住宅地と歩道と運河による交通システムを提案したが、残念ながら実現には至らなかった。討論では、日本、アメリカも含む大規模再開発の今日的課題やあり方についても議論があった。

また、都市計画の課題として、オールドサイゴンの集団的記憶をどう考えるか、希薄なコミュニティと生活空間に関心がないこと、マスタープランはあってもディベロッパーが土地を売却すると自由に開発できてしまう現状などが挙げられた。コミュニティ意識と生活空間感覚はレクチャー「ハノイ都市部の生活圏」でも言及され、同じアジアであっても一括りにできない現状を改めて意識させるものとなった。

メトロマニラにおける参加型社会住宅

— People's Plan: 参加の価値の再考

メトロマニラにおける防災を目的としたコーポラティブ型集団移転に関する研究報告である。言うまでもなく、防災はアジアにおいても最優先の社会課題である。

フィリピンでは財産を持たない低所得者に対して、コミュニティを抵当に融資する施策を行っていたが、土地取得や立地、住宅及び住宅地の質の問題など課題を抱えていた。People's Planはコミュニティ抵当事業を踏まえた参加型の政策であり、川沿いに住む多くのインフォーマルな居住者を対象に、防災、コミュニティ主導、首都圏内移住を目標としている。運用の仕組み、政策評価、People's Planに関する調査等とともに、5つの事例について詳細な報告がなされ、「参加の価値とは何か」について論じて締めくくられた。

脆弱街区のコミュニティ移転による再生であり、居住文化の継承はあまり望めない。紹介いただいた事例でも地域性は見られなかった。「近現代モンゴル」では、モンゴルのかつてのゲルの住まい方が、定住後のゲル地区の住まい、あるいは社会主義時代のアパートにおいても見られたのとは対照的といえよう。討論では、その辺りの建築的視点での議論とともに、地方政府の関わりやNGOの役割、PO(住民組織)の成り立ちなど政策についての質疑応答もなされた。

近現代モンゴル: ウランバートルにおける定住と都市

モンゴルの首都ウランバートルには、本来遊牧民の住まいであったゲルを定住の住まいとして使用している住宅地・ゲル地区がある。ウランバートルの丘にゲルが密集して建ち並ぶ姿は異様であり、一見インフォーマルな居住地に見える。都市計画マスタープランへの位置付けこそなされていないが、ゲル地区の住民は土地を所有しており、むしろ現代におけるモンゴル固有の住ま

い方と捉えられている。

講演ではモンゴルの概況から、ウランバートルの歴史の変遷、すなわち社会主義時代を経て1992年に資本主義に移行とそれに伴う土地所有制度の導入、社会主義時代の都市計画、現在のウランバートルの都市構成など多岐にわたる内容を詳細に講述いただいた。

ゲル地区の構成は大変興味深く、ハシャーと呼ばれる背の高い木柵で囲われ、ゲルとバイシンと呼ばれる固定の家屋により構成される。広い敷地はあまり活用されておらず、土は手付かずのままである。遊牧民であった彼らにとって自然とは大地であり、大地への尊重の表れと見てとれる。バイシンはゲルの空間構成（玄関ーキッチンー大部屋）を踏襲しており、「丸いゲルを四角く住む」との指摘もある。社会主義時代のアパートでも、扉を取り払って大きな部屋に近づける、

キッチンを大きな部屋の近くに移設するなど、もとのプランからゲルの間取りに近づけるべく改変されている。もともと世帯ごとに遊牧しているためゲル地区への流入も世帯ごとであり、コミュニティの意識は希薄だそうだ。

同じアジアであっても遊牧民の生活、そして自然・空間認識など私たちとは大きく異なる。固有の歴史・文化的背景も大きい、「移住から定住」はタイ・カレン族の再生プロジェクトのテーマでもあり、アジアの地域課題の一つといえよう。また、ベトナムにも社会主義時代の都市計画やアパートなどが存在しており、社会主義の遺産の継承も共通する課題である。

観光化、ジェントリフィケーション、パンデミック、そしてリビング・ヘリテージ

— 世界遺産地区(ジョージタウン)及び非認定歴史地区(ハノイ)における都市変容

私たち共同研究グループメンバーは2024年3月にマレーシア・ペナン島のジョージタウン世界遺産地区を対象とする調査を行った。その際にサン・マレーシア大学を訪問し、グループインタビューを行った。Khuo氏はその時のインタビューの一人で、創造都市、文化主導型の都市再生、都市の遺産保全を専門とされ、ジョージタウンの世界遺産地区についても調査研究が行われていることから、改めて講演いただくこととなった。レクチャーでは同じ歴史地区の保全を専門とする柏原氏がハノイの事例を報告し、ジョージタウンとハノイの比較から立体的に本主題にアプローチすることとした。

講演ではまず、ジョージタウンの世界遺産地区の概要及び保全のための法規制と関連主要組織について説明された。そして、世界遺産登録後の変容、観光業の増加、不動産価格と賃料の上

昇及び人口減少、ストリートアート運動の台頭、商売のやり方の変化、新しい文化の流入等について詳細に説明いただいた。もちろん観光による経済活性化などプラスの面もあるが、地域文化とコミュニティへの影響は深刻であり、さらには文化的配慮と社会的包摂性、持続可能性の原則に基づく生態系と都市環境への配慮が必要と指摘された。

柏原氏の講演では先のレクチャー「ベトナム・ハノイ 変化する都市の文化遺産」を踏まえ、さらに職業の通りの店舗で行われる作業、職業の通り内外のネットワーク、さらに関連する村との関わりについて報告された。これまで伝統工芸品や商品に焦点が当てられてきたが、販売されている商品のほとんどが近代化されており、「伝統工芸そのものやギルドだけでなく、産業クラスターを機能させる仕組みこそが、旧市街のアイデンティティを絶えず形作る上で重要である」と指摘された。

講演や質疑応答でも触れられたように、オーバーツーリズムは世界共通の社会課題である。ましてやリビング・ヘリテージの場合、住民・生活・生業が流出し生活圏が消失してしまえば意味がなくなってしまう。解決するには、その地域の歴史文化的文脈及び現状に丁寧に向き合うしかないだろう。本レクチャーでは、その具体的な方向性を示していただいたように思う。

ハノイ都市部の生活圏 — ソトでの暮らしと所有の概念

講師は2011年からハノイを拠点にアジアの国々のプロジェクトに携わる建築家であり、ベトナム建築を訪れた記録『ベトナム建築行脚』を出版されている。ご自身の経験からハノイ都市部の生活圏の様子を講述いただくとともに、ハノイの空間を読み解きながらデザインされたご自身の作品についても解説いただいた。

ハノイでは高い密度と高温多湿な気候により、商い、将棋やサッカー観戦など娯楽から、煮炊きといった基本的な生活まで路上へ溢れ出ている。樹木が作り出す心地よい空間を見つけて居場所とするなど、積極的にソトの暮らしを楽しんでいるように見える。また、1960年代以降に作られた団地(社会主義住宅)では、タイガーケージと呼ばれるフェンスで自分の領域を拡張しているため、住戸ごとに異なる表情を見せている。興味深いのは団地の中庭の使い方で、日本では平等に共有するのに対し、使いたい人が勝手に占有して使用を始める。しかもそれは固定的な使用ではなく、時間が経てば違う使い方がなされ、実にダイナミックである。竹森氏はこれを所有の概念の違いによるものだと説明している。

質疑応答でもその辺りが興味深い議論となった。社会主義でもともと私有の概念がなく、相対的に流動的に境界線が決まる、すなわち「明確な境界線が引かれていない中で、自分たちで線を

引く」ことで自分たちの外の暮らしを確保する。それに対し「無関心でも成り立つような仕組みができてきている日本の状況に対して、ハノイでは、とりえず関心を持ち続けないと成り立たない流動的なルールのような存在が支えている(曾我部)」とのコメントも興味深い。路上への溢れ出し、集合住宅の外観のカスタマイズ、いずれもアジア固有の景観を作り上げているものである。また、生活圏を構成するパブリックスペースの使われ方の相違を巡るやりとりも興味深いものであった。

インフォーマル居住地での実践と展開

フォーマル/インフォーマルを主題に、2つのインフォーマル居住地のプロジェクト及び自身の建築設計における実践について講述いただいた。いうまでもなく、インフォーマル居住地はアジア都市の生活圏であり都市課題である。

まず、インフォーマル居住地を国連人間居住計画「UN-Habitat」の定義「住者が法的権利を持たない、あるいは不法に占有されている土地に住居群が建てられた地域」を引用した上で、スラムとは重なる部分がありながら、すべてのインフォーマル居住地がスラムの「物理的に劣悪な状況」を抱えているわけではないと説明された。

カンボンチキニはジャカルタの人口の7、8割が居住するカンボンの一つで、地区内に広がる路地は非常に狭いながら、「誰かがつくった生活の枠組みの中で生きているのではなく、自分たちの必要なものをつくって、売って、買って、動いて、という生活」を営んでいるという。日本の複数の大学とインドネシア大学による協働プロジェクトでは、火事の跡地にスケルトン・インフィルのような構成をもった建築「After Fire Project」、1階に共同水場(トイレ、洗い場、水浴び場)2階に居住スペースのある複合建築「メガシティの小さな躯体2」が提案された。いずれも光・風を取り入れる隙間を設けており、居住環境の改善と目的とした建築デザインの挿入が試みられている。

インフォーマル居住地では基本的にフォーマライズする方向が目指されるが、必ずしもそれが安定的な居住の保障につながっていない現状を踏まえ、「インフォーマルな領域を保持する」実践を試みている。また「インフォーマルだったものが徐々にフォーマライズされていく、ルール化されていく現状についても、第三者につくられるフォーマルな枠組みよりも、地域の実情により合ったものになる可能性」を見ており、これらの指摘はインフォーマル居住地再生において示唆に富んだものといえよう。

マニラ首都圏の都市形成と生活圏

レクチャーは密集低層住宅地の海に高層ビル群の島が浮かぶ

マニラ上空から撮影された写真からスタートした。高層ビル集積地区は「図」を形成し、その周囲を低所得者層の住宅地が「地」として取り囲む。レクチャーではまずマニラ首都圏の都市形成の展開として、「図」にあたる高層ビル集積地区がスペイン、アメリカの占領時代、財閥、官民連携の時代を経て形成されたプロセスについて講述された。スペインの大土地所有制度が「図」を形成する強固な領域の礎を築いたと言える。次に、「地」をなす密集市街地の2つの事例を紹介いただいた。高層ビル集積地区BGCの周辺に広がるPembo地区はかつて下層兵が住み、その後土地所有が認められたフォーマルな居住地である。ここの住民は清掃作業員、メイド、警備員などBGCのサービスを担っており、Pembo地区の住み働く生活圏が見えてくる。

質疑応答では、図と地を分断する強固な境界が話題になった。これを壊すあるいは緩くするには政治の力が必要との指摘があり、さらに図と地の境界があまりに明確なため見えにくい「中間層」の実態(生活や居住地)についてやりとりされた。近年、東京では地形に沿って路地が張り巡らされ江戸の名残を留めるエリアが、開発によってどんどん壊され「図」に吸収されている(もはや「図」と「地」は反転している)。マニラでは境界があまりに強固であり、開発域が周辺に侵食するようなことはないらしい。脆弱地区が開発されたり、エアリアルノベーションが進むアジア都市にあって、マニラは占領の歴史が作り上げた特異な構成をもった都市といえよう。

結語:アジア的空間計画論の構築に向けて

社会遺産、生活圏とそれぞれの共同研究が着目する視点は異なり、また、個々のレクチャーは実に多様であり一つの切り口で眺めては内容の豊富さを取りこぼしてしまう恐れがある。ここでは、横串を通して俯瞰するのではなく、それぞれのレクチャーを踏まえてアジア的空間計画について触れ、結語としたい。

まず、アジア的空間計画が対象とするのは、アジアらしい魅力的な空間をもった建築とまちなみである。客家の円形土楼、モンゴルのゲルなど風土に根差した建築はもちろんだが、ショップハウス、歴史的まちなみ、植民地時代の建築、タイガーケージのある集合住宅など、これらがアジア固有の風景を作り出している。

しかし、それらがオーバーツーリズム、地方都市の衰退、移転・定住、現代的な生活様式等の要因により、空間と生活にずれが生じてきた。もちろん現代の生活にあった新しいデザインも追求されるべきであるが、建築は場所の記憶を継承し体現する存在である。地域固有の歴史を表し、アジアらしい魅力をもった空間をどのように現代の生活になじませていくか。それがアジア的空間計画に求められる大きな課題である。また、アジアらしい使わ

れ方に沿ったオープンスペースのデザインも考えていかなければならない。ハノイにおける社会主義住宅の中庭の使われ方は大変興味深く、ジャカルタのカンポンの路地に溢れる幸せそうな生活感は守られるべきである。

そして、空間をコントロールする手法には、都市計画をはじめとするフォーマルな制度から、政策に織り込まれた住民参加、住民発意の住民主体によるミクロなコントロールもあるだろう。一方、「インフォーマルな領域の保持」こそが、アジアらしい雑多でエネルギー溢れる風景を保持する肝のようにも感じた。

多彩なレクチャーを通してアジア的空間計画の一端は明らかにできたように思うが、論の構築にはまだ道半ばである。今後も実際のフィールドとともに本レクチャーシリーズによって論を深めていければと思う。



山家京子

(神奈川大学建築学部 教授)

京都工芸繊維大学卒業、東京大学大学院博士課程修了、博士(工学)、一級建築士。東京大学生産技術研究所助手を経て、1997年神奈川大学専任講師、2006年より現職。主な著書に『横浜建築』(共著、御茶の水書房、2021年)、『アジアのまち再生』(共著、鹿島出版会、2017年)、『建築・都市計画のための調査・分析方法[改訂版]』(共著、井上書院、2012年)など。